

2022 年度事業計画

待望の新型コロナウイルスの鎮静化が見え始めた今こそ、先ずは当面の課題解決を、そして停滞した委員会活動の活性化が求められている。法人の事業方針、幅広い域内外の団体との連携、災害時の効率的支援体制のスキルアップ、県内の災害時に対する受援力のノウハウの強化・連携の構築等研鑽を積む。委員会の自主活動の活性化と相互の連携により KSV ネットの存在感を高める。

1. 法人の目的に沿った事業方針骨子

(1) 災害救援ボランティアコーディネーターハンドブックの改正

運営に ICT を活用するための一部改正 と現実的運用の在り方について検討する。

感染症対策導入も避けて通れない必要スキルとなっている。

運営の ICT 活用推進について実効性のある実用化マニュアルの構築と訓練の推進

(2) KSV ネット法人化 10 周年記念行事の実施

目的 幅広い他団体との交流 と被災時支援体制の構築に向けたスタート地点

県・市・区・町・村行政と社会福祉協議会との連携強化（三者連携・協約）

県内災害時の災害支援状況連絡会(仮称)の構築に向けた交流

内容 祝賀式典 記念講演 交流会 等

(3) 運営委員会・各委員会による自主的な運営、委員会間の連携の強化

各委員会活動の情報共有、意見交換の場として運営委員会を活用する。

※各委員会の基本的活動内容

① 防災講座・図上訓練委員会

・ コミュニティカレッジ及びサポートセンター関連講座の企画運営

・ 神奈川県及び各地域 における防災図 上訓練の企画運営

② 広域連携・被災地支援委員会

・ 被災地支援のボラバス関係の募集、事前研修、リーダー養成、ボランティアセンター支援、マニュアル作成

・ 防災減災に関して様々な団体等 との広域連携の推進

③ 防災支援室・防災訓練委員会

・ 4 者協議会等 による支援室における防災訓練の企画運営

・ ビッグレスキュー、九都県市訓練、県津波訓練等への参加及び企画

・ ICT を活用した広域訓練等の企画運営

④ 防災教育委員会

・ 学校や地域での子供たち向けの防災教育及び防災訓練

・ 横浜市民防災センター及び神奈川県防災センター等を活用した防災教育の企画運営

- ・防災ギャザリング等を活用した防災教育の企画運営
- ⑤ インターネット委員会
 - ・ホームページ及び サーバーの管理
 - ・イ ンター ネット関連の人材の育成
- ⑥ 広報委員会
 - ・広報紙(神奈川災害ボランティアネットワーク NEWS)の編集発行
 - ・リー フレット作成
 - ・災害救援ボランティアコーディネーターハンドブックの印刷、発行、管理
- ⑦ 避難者支援委員会
 - ・東日本大震災の避難者支援
 - ・福島への支援活動

2. 広域連携

- (1) 災害支援活動・災害受援活動における支援室ネットワークの強化
- (2) 災害の多発化と全国化・大規模化に備えての全国的団体との連携
 - (i) 神奈川県内の大規模災害に備え三者連携（内閣府提唱）の構築を進める

3. 各委員会からの2022年度活動計画

(1) 防災講座・図上訓練委員会

①コミュニティカレッジの実施

- ・災害ボランティアコーディネーター基礎講座

実施日時 8月6日(土) 20(土) 27日(土) 13:30~16:30

実施場所「かながわ県民サポートセンター講義室」

- ・「災害ボランティア入門編」 コミカレ事務局主催に講師派遣

実施日時 7月20日(水) 7月27日(水) 19:00~20:30

Zoomによるオンライン開催

②DIG 講座、VC 立ち上げ訓練の実施

「ビッグレスキューかながわ」が10月予定されているのでその前に「DIG 講座」

「ボランティアセンター立ち上げ訓練」の実施を計画

③委員会を開催し委員会内で上記計画の共有を図る。

(2) 広域連携・被災地支援委員会

- ・災害ボランティアバス運営のマニュアル作成（2021年度より継続）

ー昨年度作成した以下のマニュアル類の更新。

①被災地支援ボランティアバス（以降ボラバス）派遣マニュアル「バス出発まで編」

②参加者募集案内チラシ（WEB 依頼対応版）

③行動チェックリスト例

④新型コロナウイルス感染の状況下における追記事項

上記の続きとなる「移動・現地活動編」「研修会編」「リーダー養成編」といった各段階でのマニュアル化をその部分の経験者を中心に進める。

- ・ボランティアバス参加者研修会の資料の更新、オンライン研修会への対応。
- ・災害ボランティアセンター支援のマニュアル化を進めるためのロードマップ作製。
- ・県内を主に、行政、他団体との連携を進めるためのロードマップ作製。
- ・緊急災害発生時に支援活動のための情報収集・調査を実施する。

(3) 防災支援室・防災訓練委員会

①4者協定等による支援室防災訓練の実施。

②ビッグレスキューかながわ、九都県市防災訓練、県津波防災訓練等への参加企画。

③地域災害ボランティアセンター設置運営に関する地域社協と地域ネットとの協働運営に係る広域・地域訓練等の企画運営。

④上記に係るマニュアル、ICT活用学習会等の企画運営（事務局と協働）。

(4) 防災教育委員会

①自然災害時の救助現場訓練体験参加

②全国防災キャラバン参加

③幼児に向けて「災害時の注意講座」開催

(5) インターネット委員会

①サイボウズoffice利用による情報共有のデジタル化

・サイボウズofficeの活用支援

・掲示板・メッセージ・スケジュール機能等を活用して、会議の案内・資料配布・出欠確認・情報提供を行い、運営委員（ksvn-all）及び委員会メーリングリストの廃止を目指す

・ファイル管理機能を活用して各種資料・議事録を管理する

・ワークフローを利用して交通費等の支出申請事務ルートを確立する

②ウェブサイトの運用および維持管理

(6) 広報委員会

①法人化10周年記念誌の発行

②会報(神奈川災害ボランティアネットワーク NEWS)の発行

10月、3月発行を予定

③紹介リーフレットの改訂発行

加盟会員変更によりサイズ変更を検討し改訂版を作成する

(8) 避難者支援委員会

① かながわ避難者支援会議への参画。

② 東日本大震災避難者支援。

県行政、避難者支援団体との協働。

③ 県内福島からの避難者支援。

県行政、避難者支援団体（かながわ避難者とあゆむ会等）との協働。

(9) 防災ギャザリング

市民を対象とした「防災カフェ」開催

人形劇、ロープワーク体験、防災クイズ、団体紹介パネル展示

開催予定日 10月29日 開催場所 かながわ県民センター

4. 特定非営利活動に係る事業について

(1) 地域の減災・防災の強化をめざす市民活動及びボランティア活動を行う

団体・個人のネットワーク化の推進事業

・内容 県内社会福祉協議会ブロックにおける災害図上訓練

・日時 未定

・場所 未定

・従事者人数 未定

・対象者 社協職員及び災害ボランティア 未定

・支出額 未定

(2) 災害時の活動及び情報伝達手段の整備と体制づくり事業

・内容 ビッグレスキュー神奈川葉山

・日時 未定

・場所 葉山市

・従事者人数 未定

・対象者 県内ボランティアネットワーク 他

・支出額 未定

(3) 災害時を想定した各種講座の開催による人材育成、広報啓発事業

・内容 コミュニティカレッジ 講座

・日時

・場所 かながわ県民活動サポートセンター

・従事者人数 未定

・対象者 未定

・支出額 未定

(4) 減災・防災に取り組む市民の相互理解のための交流の場づくり事業

・内容 かながわ・よこはま防災ギャザリング

*防災ギャザリング実行委員会へ担当者を配置して運営に携わる

5. 理事会及び委員会等の日程について

2022年度(令和4年度)総会・理事会・運営委員会開催予定表

	開催予定月日	曜日	総会・理事会・運営委員会
1	2022年 4月26日	火	第1回運営委員会
2	5月10日	火	第1回理事会
3	5月24日	火	第2回理事会
4	6月14日	火	第11回度総会
5	7月26日	火	第2回運営委員会
6	8月23日	火	第3回理事会
7	9月27日	火	第3回運営委員会
8	10月25日	火	第4回運営委員会
9	11月22日	火	第5回運営委員会
10	12月20日	火	第4回理事会
11	2023年 1月24日	火	第6回運営委員会
12	2月28日	火	第7回運営委員会
13	3月28日	火	第8回運営委員会
14	4月25日	火	2023年度第1回運営委員会
15	5月9日	火	2023年度第1回理事会
16	5月23日	火	2023年度第2回理事会
17	6月13日	火	第12回総会

1. 理事会及び運営委員会は原則として第4火曜日、午後6時30分開始とする。
なお必要に応じて理事会及び運営委員会を臨時で開催する場合がある。
2. 理事会は理事で構成し定款に基づき会の重要事項を審議し決定する。
理事会へのオブザーバー参加を可能とする。
3. 運営委員会は運営委員全員が出席することが出来る会議とし事業の連絡と調整を図る。

※感染症予防対策として会場開催・オンライン開催の併用を想定する。